

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月22日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 正
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8447
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644 8030
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	5,593,853	6,748,559	7,830,603	11,734,563	13,891,650
経常利益 (千円)	608,154	624,636	762,941	1,089,196	1,167,896
中間(当期)純利益 (千円)	277,963	265,699	355,748	407,062	550,095
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	976,372	1,499,272	1,499,272	976,372	1,499,272
発行済株式総数 (株)	4,962,397	5,662,397	11,324,794	4,962,397	11,324,794
純資産額 (千円)	4,647,899	5,991,290	6,493,321	4,783,342	6,220,447
総資産額 (千円)	8,056,413	10,801,799	10,975,992	9,286,198	10,773,183
1株当たり純資産額 (円)	938.70	1,060.14	574.48	963.43	548.93
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	59.47	52.32	31.47	81.90	49.80
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利 益金額 (円)	59.39		31.28	81.85	
1株当たり配当額 (円)		12.00	7.00	20.00	18.00
自己資本比率 (%)	57.7	55.5	59.2	51.5	57.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	447,567	683,829	880,455	950,238	1,293,520
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,022,492	480,768	455,504	2,726,375	979,618
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	820,560	987,474	513,627	1,942,826	556,864
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	719,662	1,831,253	1,422,806	640,717	1,511,483
従業員数〔外、平均臨 時雇用者数〕 (名)	368 〔884〕	409 〔1,151〕	435 〔1,369〕	377 〔944〕	405 〔1,133〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載をしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第28期中及び第28期潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成17年10月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第28期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

7 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間勤務として計算した平均人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	435〔1,369〕
---------	------------

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員(8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、景気の拡大傾向が持続し、雇用情勢もタイトな状況が見られるなど明るい兆しが見える状況で推移しました。

外食業界については、市場規模の縮小傾向が続くなか、中食を始めとする業界を超えた競争がますます激化する状況で推移しました。

このような事業環境のもとで、当社は、好立地への厳選出店とともに、多様化する消費者ニーズへの取り組みなど積極的に業績向上に努めてまいりました。新規出店につきましては、前中間期と同じく12店の出店となり、売上高及び利益の増加に寄与しました。新規出店12店は、全て「中華食堂日高屋」で行い、立地は当社の得意とする駅前繁華街立地であります。当中間会計期間末において「日高屋」を冠する店舗は合計150店舗となりました。

販売促進策としては、「日高屋」において定期的なメニューの一新、夏季には、昨年引き続き駅前繁華街立地を活かした生ビールフェアの実施や恒例の冷中華の投入などを行いました。このように積極的に既存店活性化策を講じると同時に、出店状況を考慮し効率性の低い店舗を2店舗閉鎖し、収益力の向上に努めました。

以上のような取り組みの結果、既存店売上高は98.2%となりほぼ計画通りに推移することができました。

生産並びに食材調達の拠点である行田工場が稼働後1年を経過し、稼働体制の安定化も進み売上原価率は前中間期に比べ0.6ポイント改善しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費、経費とも概ね計画どおりの実績となりましたが、店舗数拡大による諸経費の増加もあり、売上高比では63.3%と前中間期に比べ0.6ポイントの悪化となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は78億30百万円(前中間期比16.0%増)と増収になり、営業利益は7億55百万円(前中間期比17.2%増)と増益を達成することができました。また経常利益も、7億62百万円(前中間期比22.1%増)と増益となりました。一方、特別損失において、2店舗の閉鎖並びに役員退職慰労金の過年度分の計上など合計74百万円を計上したため、中間純利益は3億55百万円(前中間期比33.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー 8億80百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー 4億55百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー 5億13百万円

現金及び現金同等物の中間期末残高 14億22百万円(前期末比88百万円減)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億80百万円(前中間期は6億83百万円)となり、前年同期比1億96百万円増加しました。これは店舗増加に伴い税引前利益等が増加した事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億55百万円(前中間期は4億80百万円)となりました。この内訳は、有形固定資産の取得による支出2億39百万円(前中間期は2億50百万円)、敷金保証金等の支払いによる支出2億28百万円(前中間期は2億61百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において支出した資金は5億13百万円(前中間期は9億87百万円の取得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億76百万円(前中間期4億39百万円)等の結果であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は14億22百万円となり、前中間期に比べて4億8百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を分類別に示すと、次のとおりであります。

分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	211,365	103.0
餃子・飲茶類	137,786	107.8
調味・加工品類	479,730	142.0
合計	828,881	123.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	7,707,742	117.4
その他業態	108,692	66.5
その他	14,168	63.9
合計	7,830,603	116.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「日高屋」には「中華そば日高屋」、「中華食堂日高屋」及び「来来軒」を含めて表示しております

3 「その他業態」は、「台南市場」及び「文楽座」であります。

4 「その他」の主な内容は、工場における食材の小売であります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前事業年度末における設備計画のうち、当中間会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	帳簿価額（千円）				合計 （千円）	完了年月	従業員数 （名）
		建物	器具備品	敷金及び 保証金	長期前払 費用			
中華食堂日高屋 西池袋一丁目店	東京都 豊島区西池袋	22,215	1,866	9,600	4,602	38,284	平成18年3月	2 (9)
中華食堂日高屋 葛西臨海公園店	東京都 江戸川区臨海町	15,227	1,254		256	16,738	平成18年3月	1 (5)
中華食堂日高屋 三郷店	埼玉県 三郷市三郷	17,311	1,736	8,500	2,640	30,188	平成18年3月	3 (5)
中華食堂日高屋 調布北口店	東京都 調布市布田	17,070	1,188	16,800	5,444	40,502	平成18年3月	2 (5)
中華食堂日高屋 北千住店	東京都 足立区千住	16,608	1,694	13,500	3,121	34,924	平成18年3月	2 (5)
計		88,432	7,739	48,400	16,065	160,638		10 (29)

(注) 1 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時雇用者数(1日を8時間勤務として計算した平均人員)であります。

当中間会計期間に行った主要な設備の除却は次のとおりであります。

事業所名	所在地	帳簿価額（千円）				合計 （千円）	完了年月	従業員数 （名）
		建物	器具備品	敷金及び 保証金	長期前払 費用			
日高屋 大宮一番街店	埼玉県さいたま市 大宮区宮町	8,550	159			8,709	平成18年8月	2 (6)
計		8,550	159			8,709		2 (6)

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
中華食堂日高屋 川口駅東口店	埼玉県 川口市栄町	営業店舗	21,068	19,775	自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	44席
焼鳥日高 川口駅東口店	埼玉県 川口市栄町	営業店舗	21,995	20,120	自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	37席
中華食堂日高屋 東武動物公園駅店	埼玉県南埼玉郡宮代町	営業店舗	28,841	7,790	自己資金	平成18年 8月	平成18年 9月	39席
日高屋 亀有南口店	東京都 葛飾区亀有	営業店舗	33,962	12,500	自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	45席
日高屋 四谷店	東京都 新宿区四谷	営業店舗	41,837	20,000	自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	44席
中華食堂 溝の口西口店	神奈川県 川崎市高津区	営業店舗	28,140	7,140	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	30席
中華食堂 クイズ溝の口店	神奈川県 川崎市高津区	営業店舗	31,000	5,000	自己資金	未定	未定	24席

(注) 1 金額には、店舗賃借にかかる敷金及び保証金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	中間期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
日高屋 17号上尾店	埼玉県上尾市 日の出町	営業店舗	14,277	平成18年9月	50席
台南市場 吉敷町店	埼玉県さいたま市 大宮区吉敷町	営業店舗	6,211	平成18年10月	54席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	11,324,794	11,324,794	東京証券取引所	
計	11,324,794	11,324,794		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,734	4,602
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	473,400	460,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	871	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 871 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	-	11,324,794	-	1,499,272	-	1,575,878

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,077	18.35
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	918	8.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	723	6.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	491	4.34
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	472	4.17
町田 功	埼玉県鴻巣市	436	3.85
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド ((常任代理人) 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	220	1.94
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	214	1.89
株式会社みずほ銀行 ((常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	196	1.73
株式会社武蔵野銀行 ((常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	192	1.70
計		5,941	52.47

(注) 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年8月31日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 2	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 634	5.60

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,302,400	113,024	
単元未満株式	普通株式 494		
発行済株式総数	11,324,794		
総株主の議決権		113,024	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ 日高	埼玉県さいたま市 大宮区大門町3丁目 105番地	21,900		21,900	0.19
計		21,900		21,900	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	938	1,025	1,120	1,150	1,147	1,139
最低(円)	876	916	1,000	940	991	1,040

(注) 最高・最低株価は平成18年8月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,758,791		1,294,534		1,411,348	
2 売上等預け金		107,461		163,272		135,134	
3 売掛金		3,711		4,273		2,533	
4 たな卸資産		73,890		84,033		81,207	
5 その他		252,641		340,613		319,878	
流動資産合計			20.3		17.2		18.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,998,783		3,165,205		3,094,835	
(2) 土地	2	1,464,506		1,464,506		1,464,506	
(3) その他		134,318		175,909		133,144	
有形固定資産合計		4,597,608	42.6	4,805,621	43.8	4,692,485	43.6
2 無形固定資産		25,558	0.2	26,720	0.2	22,808	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金	2	2,741,004		2,957,136		2,863,268	
(2) その他	1 2	1,247,931		1,308,787		1,253,517	
貸倒引当金		6,800		9,000		9,000	
投資その他の資産 合計		3,982,136	36.9	4,256,923	38.8	4,107,785	38.1
固定資産合計			79.7		82.8		81.9
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		298,576		345,323		286,235			
2		50,000				50,000			
3	2	719,442		694,028		730,446			
4		40,000		40,000		40,000			
5		268,906		392,709		285,956			
6		75,047		121,069		129,594			
7		148,720		206,231		162,998			
8				10,000					
9		479,919		525,995		435,729			
流動負債合計			2,080,610	19.3		2,335,355	21.3	2,120,960	19.7
固定負債									
1		40,000				20,000			
2	2	2,280,810		1,586,782		1,926,396			
3		177,513		191,548		184,599			
4		210,205		351,255		281,090			
5		21,370		17,730		19,690			
固定負債合計			2,729,898	25.2		2,147,315	19.5	2,431,775	22.6
負債合計			4,810,509	44.5		4,482,671	40.8	4,552,736	42.3
(資本の部)									
資本金									
資本金			1,499,272	13.9				1,499,272	13.9
資本剰余金									
1		1,575,878				1,575,878			
資本剰余金合計			1,575,878	14.6				1,575,878	14.6
利益剰余金									
1		38,663				38,663			
2		2,444,445				2,444,445			
3		426,237				642,816			
利益剰余金合計			2,909,345	26.9				3,125,924	29.0
その他有価証券評価 差額金			18,390	0.2				30,968	0.3
自己株式			11,595	0.1				11,595	0.1
資本合計			5,991,290	55.5				6,220,447	57.7
負債資本合計			10,801,799	100.0				10,773,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,499,272	13.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,575,878		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,575,878	14.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	38,663		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,694,445		-	-
繰越利益剰余金		-	-	664,747		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,397,855	30.9	-	-
4 自己株式		-	-	11,595	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,461,410	58.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	31,911	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	31,911	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,493,321	59.2	-	-
負債純資産合計		-	-	10,975,992	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,748,559	100.0	7,830,603	100.0	13,891,650	100.0
売上原価		1,869,738	27.7	2,118,983	27.1	3,850,171	27.7
売上総利益		4,878,821	72.3	5,711,619	72.9	10,041,478	72.3
販売費及び一般管理費		4,234,325	62.7	4,955,958	63.3	8,831,984	63.6
営業利益		644,495	9.6	755,661	9.6	1,209,494	8.7
営業外収益	1	25,394	0.4	25,402	0.3	36,847	0.3
営業外費用	2	45,253	0.7	18,122	0.2	78,444	0.6
経常利益		624,636	9.3	762,941	9.7	1,167,896	8.4
特別利益		64	0.0			220	0.0
特別損失	3	108,908	1.7	74,445	0.9	183,772	1.3
税引前中間(当期)純利益		515,792	7.6	688,496	8.8	984,344	7.1
法人税、住民税及び事業税		255,483		362,890		523,899	
法人税等調整額		5,390	3.7	30,142	4.3	89,651	3.1
中間(当期)純利益		265,699	3.9	355,748	4.5	550,095	4.0
前期繰越利益		160,537				160,537	
中間配当額						67,817	
中間(当期)未処分利益		426,237				642,816	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金		利益剰余 金合計	
平成18年2月28日 残高 （千円）	1,499,272	1,575,878	1,575,878	38,663	2,444,445	642,816	3,125,924	11,595	6,189,478
中間会計期間中の変動額									
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分項目 （注）1.					250,000	333,817	83,817		83,817
中間純利益						355,748	355,748		355,748
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）					250,000	21,931	271,931		271,931
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,499,272	1,575,878	1,575,878	38,663	2,694,445	664,747	3,397,855	11,595	6,461,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 （千円）	30,968	30,968	6,220,447
中間会計期間中の変動額			
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分項目 （注）1.			83,817
中間純利益			355,748
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	942	942	942
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	942	942	272,874
平成18年8月31日 残高 （千円）	31,911	31,911	6,493,321

（注）1．平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額	
1. 配当金	67,817千円
2. 役員賞与金	16,000千円
3. 任意積立金	
(1) 別途積立金	250,000千円
合計	333,817千円

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		515,792	688,496	984,344
減価償却費		229,642	244,982	481,141
貸倒引当金の増加額・減少額()				2,200
賞与引当金の増加額・減少額()		5,225	43,232	19,503
退職給付引当金の増加額・減少額()		4,036	6,949	11,122
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		69,919	70,164	140,803
役員賞与引当金の増加額・減少額()			10,000	
受取利息及び受取配当金		1,902	2,002	2,325
受取手数料		1,047	598	140
雑収入		14,793	14,797	34,381
支払利息		17,550	14,242	34,148
雑損失		13,679	174	32,582
固定資産除売却損益		32,812	33,712	50,445
売上債権の増加額()・減少額		1,045	1,739	132
たな卸資産の増加額()・減少額		11,437	2,826	18,753
その他流動資産の増加額()・減少額		13,228	22,164	19,648
仕入債務の増加額・減少額()		62,927	59,087	50,585
その他流動負債の増加額・減少額()		92,976	4,221	163,806
役員賞与の支払額		13,000	16,000	13,000
その他		241	306	391
小計		988,349	1,115,441	1,882,958
利息及び配当金の受取額		1,902	1,993	2,325
利息の支払額		15,995	13,900	33,881
雑収入の受取額		15,841	15,396	34,521
雑損失の支払額		13,679	866	32,582
固定資産除却に伴う支出		8,460	238	16,238
法人税等の支払額		284,128	239,102	543,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,829	880,455	1,293,520
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		250,754	239,403	612,574
有形固定資産の売却による収入		1,500		1,500
無形固定資産の取得による支出		4,058	6,657	4,058
投資有価証券の売却による収入		460		5,239
敷金保証金等の支払による支出		261,154	228,690	434,033
敷金保証金等の払戻による収入		33,171	54,904	81,822
その他		66	35,658	17,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		480,768	455,504	979,618
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額			50,000	
長期借入れによる収入		500,000		500,000
長期借入金等の返済による支出		439,810	376,032	783,220
社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
公募及び第三者割当増資による収入		1,045,674		1,045,674
配当金の支払額		98,389	67,595	165,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		987,474	513,627	556,864
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,190,535	88,676	870,766
現金及び現金同等物の期首残高		640,717	1,511,483	640,717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,831,253	1,422,806	1,511,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 店舗食材 生産品 総平均法による原価法 購入品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10～20年 工場建物 38年 （耐用年数の変更） 店舗建物は、従来、耐用年数を10年から15年として減価償却を行ってきましたが、近年、新規の出店数が急速に増加している状況に鑑み、当中間期において店舗建物の過去の実績に基づく使用期間を見直した結果、店舗建物の一部内装設備につきまして、従来採用してきた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当中間期より使用可能予測期間による耐用年数20年を採用することとしました。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ減価償却費が27,852千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10～20年 工場建物 38年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10～20年 工場建物 38年 （耐用年数の変更） 店舗建物は、従来、耐用年数を10年から15年として減価償却を行ってきましたが、近年、新規の出店数が急速に増加している状況に鑑み、当期において店舗建物の過去の実績に基づく使用期間を見直した結果、店舗建物の一部内装設備につきまして、従来採用してきた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当期より使用可能予測期間による耐用年数20年を採用することとしました。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ減価償却費が56,336千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（43,293千円）については、第24期より5年均等償却で費用処理することとし、当中間会計期間においては年間償却額の1/2を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分は3年間で均等額を繰入れております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（43,293千円）については、第24期より5年均等償却で費用処理した額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度分は第27期より3年間で繰入れております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資で あります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺の上流動負 債に「未払消費税等」として 表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,493,321千円であります。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,144千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,080千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,150千円</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 153,909千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,778千円</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 156,406千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,774千円</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 155,364千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金1,903,778千円(一年以内返済予定の長期借入金474,646千円を含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 500,669千円</p> <p>土地 1,460,283</p> <p>敷金及び保証金 79,000</p> <p>賃貸資産 175,809</p> <hr/> <p>計 2,215,761</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金1,658,006千円(一年以内返済予定の長期借入金524,832千円を含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 487,133千円</p> <p>土地 1,460,283</p> <p>敷金及び保証金 79,000</p> <p>賃貸資産 174,523</p> <hr/> <p>計 2,200,939</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金1,832,482千円(一年以内返済予定の長期借入金544,250千円を含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 493,852千円</p> <p>土地 1,460,283</p> <p>敷金及び保証金 79,000</p> <p>賃貸資産 175,147</p> <hr/> <p>計 2,208,282</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険金収入 9,367千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険解約益 11,066千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険金収入 9,452千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,550千円</p> <p>新株発行費 11,554千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14,242千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 33,201千円</p> <p>新株発行費 18,021千円</p>
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 44,619千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59,781千円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,407千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 60,684千円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 52,289千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 120,447千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 169,769千円</p> <p>無形固定資産 2,830千円</p> <p>長期前払費用 55,890千円</p> <p>賃貸資産 1,151千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 176,709千円</p> <p>無形固定資産 2,746千円</p> <p>長期前払費用 64,526千円</p> <p>賃貸資産 1,041千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 357,129千円</p> <p>無形固定資産 5,580千円</p> <p>長期前払費用 116,116千円</p> <p>賃貸資産 2,302千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,324			11,324
合計	11,324			11,324
自己株式				
普通株式	21			21
合計	21			21

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	67,817	6	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	79,120	利益剰余金	7	平成18年8月31日	平成18年11月6日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)																								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,758,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>売上等預け金</td> <td>107,461</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,831,253</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,758,791千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	売上等預け金	107,461	現金及び現金同等物	<u>1,831,253</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,294,534千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>売上等預け金</td> <td>163,272</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,422,806</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294,534千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	売上等預け金	163,272	現金及び現金同等物	<u>1,422,806</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,411,348千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>売上等預け金</td> <td>135,134</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,511,483</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,411,348千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	売上等預け金	135,134	現金及び現金同等物	<u>1,511,483</u>
現金及び預金勘定	1,758,791千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000																									
売上等預け金	107,461																									
現金及び現金同等物	<u>1,831,253</u>																									
現金及び預金勘定	1,294,534千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000																									
売上等預け金	163,272																									
現金及び現金同等物	<u>1,422,806</u>																									
現金及び預金勘定	1,411,348千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000																									
売上等預け金	135,134																									
現金及び現金同等物	<u>1,511,483</u>																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">316,367</td> <td style="text-align: right;">35,126</td> <td style="text-align: right;">281,240</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,084,521</td> <td style="text-align: right;">466,200</td> <td style="text-align: right;">618,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112,699</td> <td style="text-align: right;">60,177</td> <td style="text-align: right;">52,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,513,587</td> <td style="text-align: right;">561,503</td> <td style="text-align: right;">952,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">258,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">700,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">959,240</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,216</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	316,367	35,126	281,240	工具器具及び備品	1,084,521	466,200	618,321	ソフトウェア	112,699	60,177	52,521	合計	1,513,587	561,503	952,083	1年以内	258,779千円	1年超	700,460	合計	959,240	支払リース料	139,903千円	減価償却費相当額	136,216	支払利息相当額	4,518	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">316,367</td> <td style="text-align: right;">87,808</td> <td style="text-align: right;">228,558</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,219,767</td> <td style="text-align: right;">511,000</td> <td style="text-align: right;">708,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101,038</td> <td style="text-align: right;">62,550</td> <td style="text-align: right;">38,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,637,172</td> <td style="text-align: right;">661,359</td> <td style="text-align: right;">975,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">280,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">701,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,157</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,725</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	316,367	87,808	228,558	工具器具及び備品	1,219,767	511,000	708,766	ソフトウェア	101,038	62,550	38,488	合計	1,637,172	661,359	975,813	1年以内	280,256千円	1年超	701,900	合計	982,157	支払リース料	149,901千円	減価償却費相当額	146,725	支払利息相当額	4,294	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">316,367</td> <td style="text-align: right;">61,467</td> <td style="text-align: right;">254,899</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,145,900</td> <td style="text-align: right;">472,192</td> <td style="text-align: right;">673,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">109,638</td> <td style="text-align: right;">62,876</td> <td style="text-align: right;">46,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571,905</td> <td style="text-align: right;">596,535</td> <td style="text-align: right;">975,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">981,302</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278,109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	316,367	61,467	254,899	工具器具及び備品	1,145,900	472,192	673,707	ソフトウェア	109,638	62,876	46,762	合計	1,571,905	596,535	975,370	1年以内	268,670千円	1年超	712,631	合計	981,302	支払リース料	285,822千円	減価償却費相当額	278,109	支払利息相当額	8,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	316,367	35,126	281,240																																																																																															
工具器具及び備品	1,084,521	466,200	618,321																																																																																															
ソフトウェア	112,699	60,177	52,521																																																																																															
合計	1,513,587	561,503	952,083																																																																																															
1年以内	258,779千円																																																																																																	
1年超	700,460																																																																																																	
合計	959,240																																																																																																	
支払リース料	139,903千円																																																																																																	
減価償却費相当額	136,216																																																																																																	
支払利息相当額	4,518																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	316,367	87,808	228,558																																																																																															
工具器具及び備品	1,219,767	511,000	708,766																																																																																															
ソフトウェア	101,038	62,550	38,488																																																																																															
合計	1,637,172	661,359	975,813																																																																																															
1年以内	280,256千円																																																																																																	
1年超	701,900																																																																																																	
合計	982,157																																																																																																	
支払リース料	149,901千円																																																																																																	
減価償却費相当額	146,725																																																																																																	
支払利息相当額	4,294																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	316,367	61,467	254,899																																																																																															
工具器具及び備品	1,145,900	472,192	673,707																																																																																															
ソフトウェア	109,638	62,876	46,762																																																																																															
合計	1,571,905	596,535	975,370																																																																																															
1年以内	268,670千円																																																																																																	
1年超	712,631																																																																																																	
合計	981,302																																																																																																	
支払リース料	285,822千円																																																																																																	
減価償却費相当額	278,109																																																																																																	
支払利息相当額	8,700																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,765	91,699	30,934
その他	4,642	4,611	30
合計	65,407	96,311	30,903

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,765	114,388	53,623
その他			
合計	60,765	114,388	53,623

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000

前事業年度末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	60,765	112,804	52,038
その他			
合計	60,765	112,804	52,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,060.14円	574.48円	548.93円
1株当たり中間(当期)純利益金額	52.32円	31.47円	49.80円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。	31.28円	円 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	265,699	355,748	550,095
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	16,000 (16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	265,699	355,748	534,095
期中平均株式数(千株)	5,078	11,302	10,725
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))		71 (71)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,623個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の数2,470個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																					
<p>平成17年7月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,662,397株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>469円35銭</td> <td>530円7銭</td> <td>481円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>29円73銭</td> <td>26円16銭</td> <td>40円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>29円70銭</td> <td></td> <td>40円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	469円35銭	530円7銭	481円71銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	29円73銭	26円16銭	40円95銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円70銭		40円92銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益																					
469円35銭	530円7銭	481円71銭																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
29円73銭	26円16銭	40円95銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
29円70銭		40円92銭																					
<p>(注) 当中間会計期間については、普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。</p>																							

(2) 【その他】

平成18年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....79,120千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月6日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月20日

関東財務局長に提出。

事業年度(第28期)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年3月1日 平成18年5月26日

(第28期) 至 平成18年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 俊夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。